

さいたま赤十字病院 公的医療機関等2025プラン



2023年度版

目 次

I	基本情報	2
II	現状と課題	4
1	さいたま赤十字病院の現状	
(1)	理念と基本方針	4
(2)	特徴	4
(3)	診療実績	11
2	さいたま赤十字病院の課題	
(1)	病床機能について	12
(2)	医療施設との連携について	12
(3)	救急診療体制について	14
III	医療機能ごとの病床数	18
IV	今後の方針	18
1	地域において今後担うべき機能・役割	
(1)	救急医療	18
(2)	周産期医療	19
(3)	地域の基幹病院として	20
2	今後の方針	23
3	その他の数値目標について	23
V	新興感染症への取組	24

I 基本情報

医療機関名	さいたま赤十字病院
開設主体	日本赤十字社
所在地	埼玉県さいたま市中央区新都心 1-5

許可病床数	638 床（令和 6 年 3 月 1 日現在）	
（病床の種別）	一般	632 床
	療養	
	結核	
	精神	6 床
	感染症	
（病床機能別）	高度急性期	395 床
	急性期	237 床
	回復期	
	慢性期	

稼働病床数	638 床（令和 6 年 3 月 1 日現在）	
（病床の種別）	一般	632 床
	療養	
	結核	
	精神	6 床
	感染症	
（病床機能別）	高度急性期	395 床
	急性期	237 床
	回復期	
	慢性期	

診療科目（標榜診療科）	33 科
<p>内科、消化管内科、呼吸器内科、血液内科、糖尿病内分泌内科、腎臓内科、リウマチ科、脳神経内科、精神科、循環器内科、小児科、外科、乳腺外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、麻酔科、放射線治療科、放射線診断科、形成外科、緩和ケア内科、歯科口腔外科、病理診断科、腫瘍内科、救急科、肝臓胆のう膵臓内科</p>	

職員数（令和6年3月1日現在）						
	医師	看護職員	専門職	事務職員	その他	（合計）
常勤職員数	252人	783人	221人	168人	59人	1,483人
非常勤職員数 （換算）	19.5人	12.7人	8.7人	14.6人	14.1人	69.6人
常勤換算数	271.5人	795.7人	229.7人	182.6人	73.1人	1,552.6人

認定・指定等	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高度救命救急センター ・ 地域医療支援病院 ・ 基幹災害拠点病院 ・ 臨床研修指定病院 ・ 埼玉 DMAT 指定病院 ・ 外国人患者受入れ医療機関認証病院 ・ ドクターカーによる診療 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合周産期母子医療センター ・ 地域がん診療連携拠点病院 ・ 救急指定（三次） ・ がんゲノム連携病院 ・ 日本医療機能評価機構認定病院 ・ 臨床検査室認定（ISO 15189）

II 現状と課題

1 さいたま赤十字病院の現状

(1) 理念と基本方針

当院は、「赤十字の人道・博愛の精神に基づき信頼される医療を行います」という理念のもと、「患者さんにも、地域の医療機関にも親しまれる病院」であり続けるため、平成 29 年 1 月に開院した新病院においても、診療機能や体制の維持・強化を図り、高度急性期・急性期医療により特化した、質の高い信頼される医療の提供に努めている。

また、地域の基幹病院として、可能な限り多くの救急患者を受け入れるとともに、地域の医療機関と連携しながら、当院でしか治療ができない患者さんを重点的・集中的に診療することが極めて重要な役割と考え、その役割を果たすことを基本方針としている。

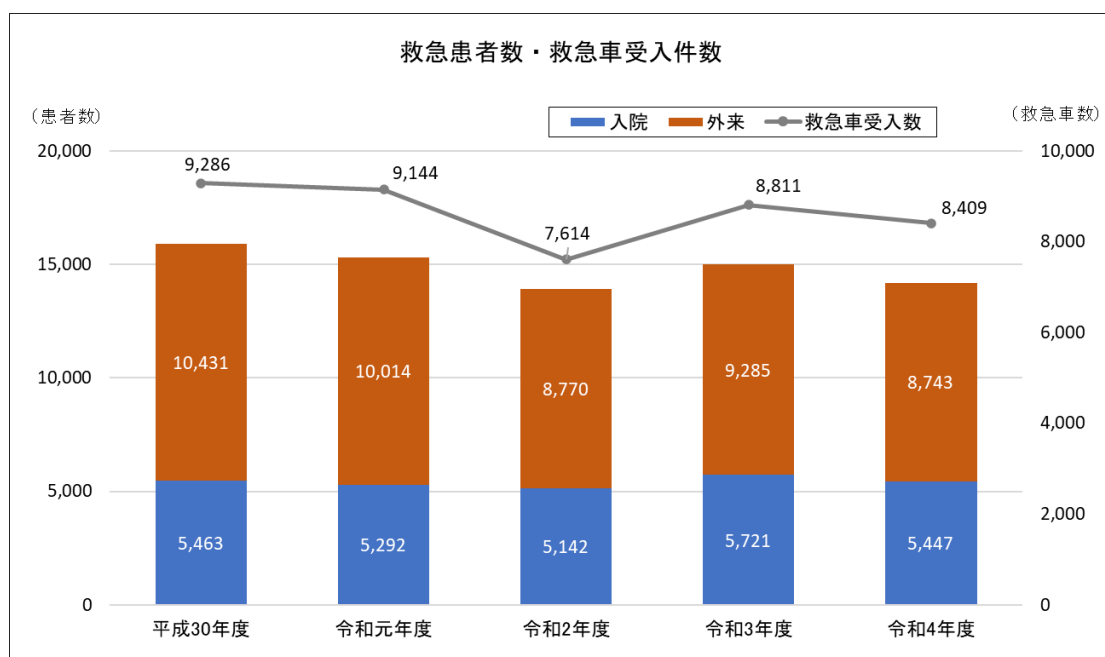
(2) 特徴

①高度救命救急センター

高度救命救急センターは、さいたま市を中心とする「中央地域」の人口約 186 万人をカバーしており、原則として、重症患者の搬送を断ることはないため、遠隔地からの搬送も多く、年間 8,409 件（令和 4 年度実績）の救急車を受入れている。

当センターは、ICU、CCU、HCU といった高度な診療機能を有しており、心肺停止、重症感染症、脳血管障害、多発外傷、急性中毒、広範囲熱傷など、生命に関わる重篤な患者の治療に幅広く対応している。

また、平成 28 年 4 月からドクターカーの運用を開始し、救急現場にいち早く医師が駆け付け、初期治療を行うことで、救命率の向上・後遺症の軽減等を図り、年間 1,689 件（令和 4 年度実績）の出動要請に応じているほか、ドクターヘリの受け入れ（平成 29 年度以降の実績：13 件）も行っている。

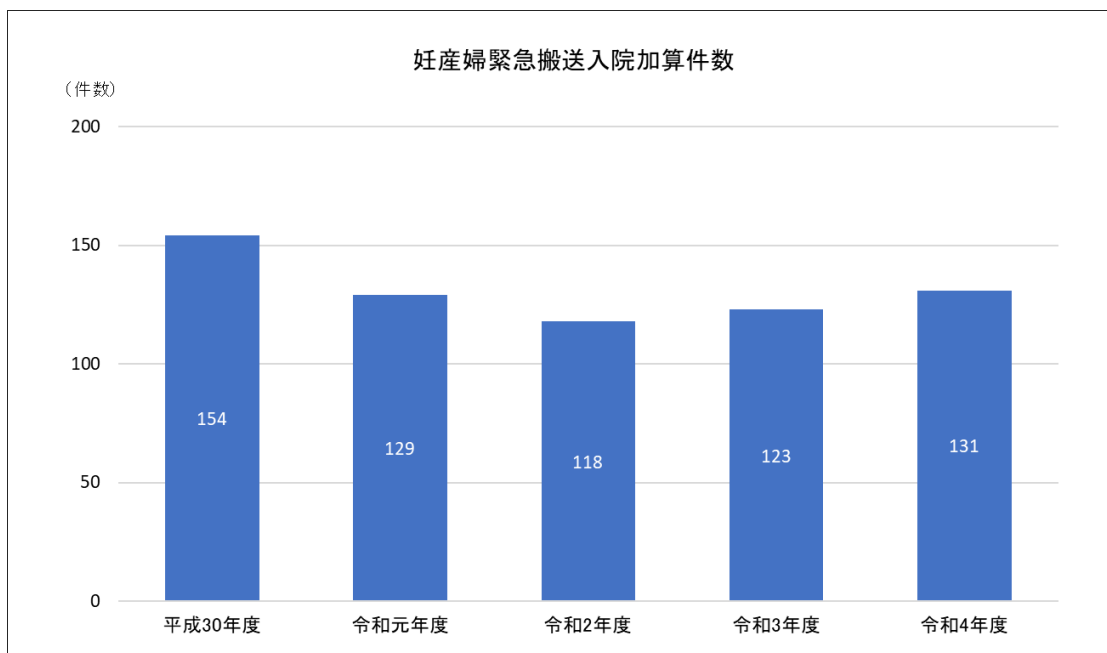
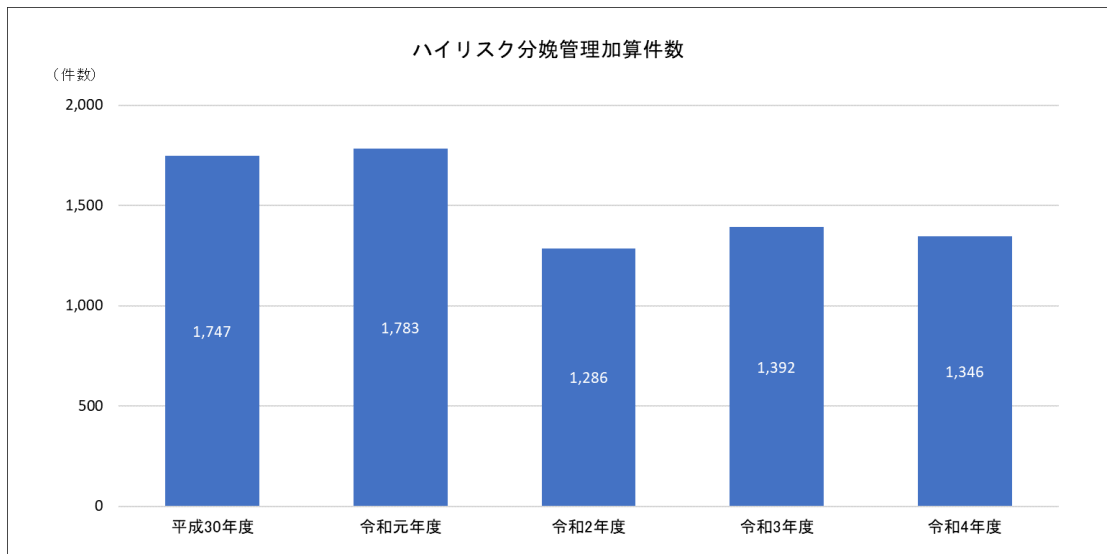


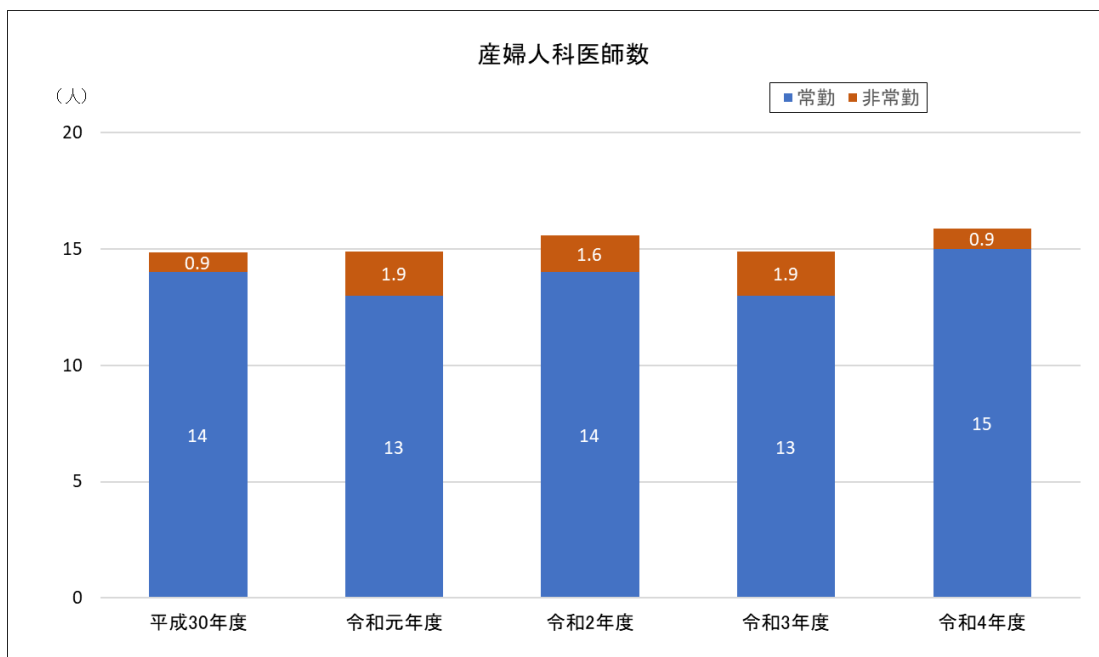
②総合周産期母子医療センター

平成 29 年 1 月に開院した新病院では、埼玉県内で 2 カ所目となる総合周産期母子医療センターを開設し、隣接する埼玉県立小児医療センターの新生児部門と、当院の産科・小児科部門が一体となり、協働で周産期医療を提供する、全国でも例を見ない診療体制となっている。

また、母体胎児集中治療室（MFICU）を当院の産科部門に開設し、母体のお腹の中にいる胎児期から、埼玉県立小児医療センターの新生児部門と協働で診療を行い、母児に最適な医療を提供している。

そのため、これまで東京都など、他都県に相当程度依存していた埼玉県の周産期医療を県内で完結できるように努めており、確保の難しい産科医の数も維持している。

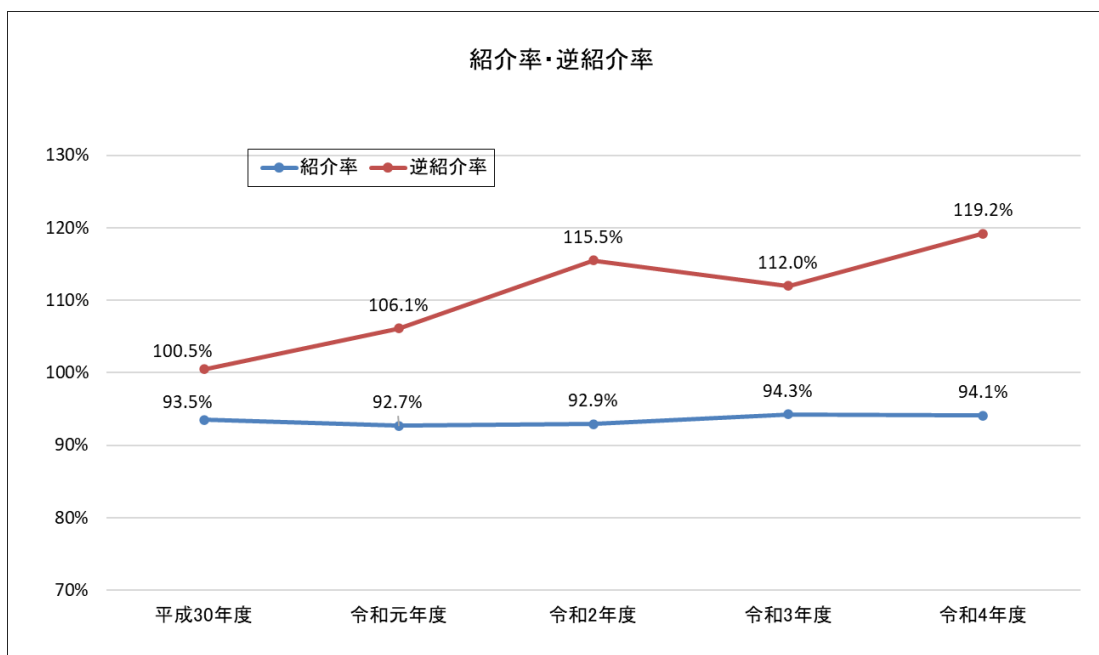




③地域医療支援病院

地域医療支援病院としての責務を果たすべく、地域のかかりつけ医からの紹介患者に対し、専門的な治療や救急医療の提供を行うとともに、病床や医療機器の共同利用を推進し、更なる地域医療の充実を図る中心的な病院として、より良い医療を提供できる体制の構築に努めている。

そのため、前方連携のみならず、後方連携もスムーズに行えるよう、専門的な部門として「総合支援センター」の拡充を行うとともに、ICTによる地域医療ネットワークの活用などにより、紹介率・逆紹介率も高い水準を維持している。



④地域がん診療連携拠点病院

地域がん診療連携拠点病院として求められる主な機能としては、

- 集学的治療及び標準的治療等の提供体制
- 院内がん登録体制
- 緩和ケアの提供体制
- 相談支援体制
- 病病連携・病診連携の協力体制
- セカンドオピニオンの提示体制

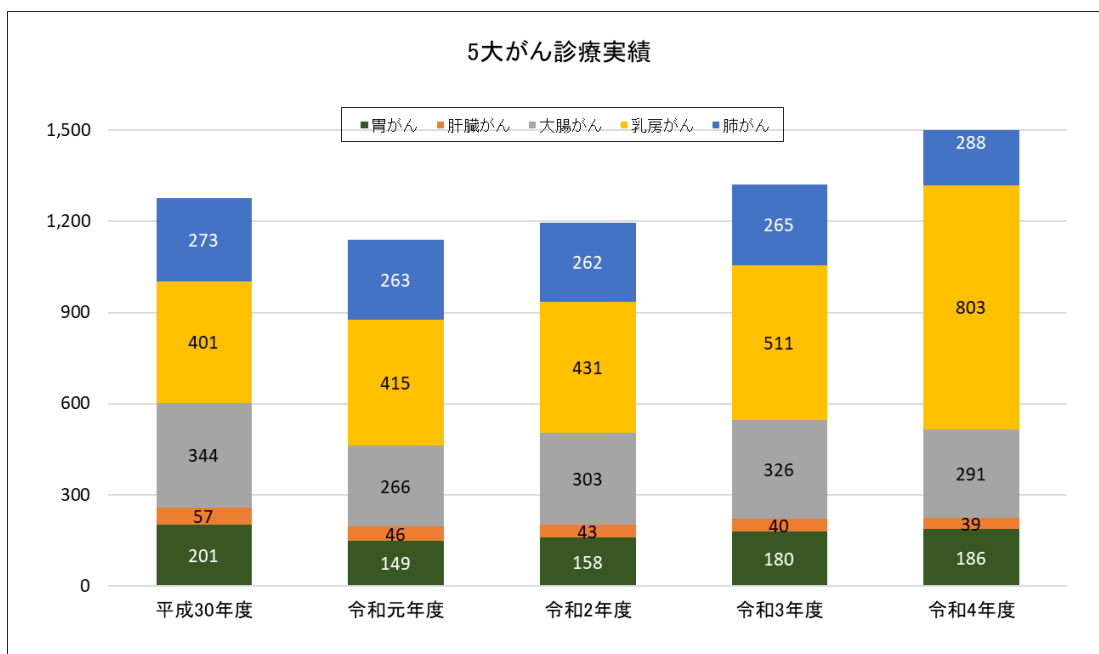
などがあり、その責務を果たすべく、委員会や部会の体制を整備し、繰り返し協議・検討を重ねながら適切な医療の提供に努めており、サイバーナイフ、PET-CT、MRI を導入しているほか、令和2年12月に手術支援ロボットを整備し、外科、産婦人科、泌尿器科の領域で運用するなど、がん先端医療の更なる充実を図っている。

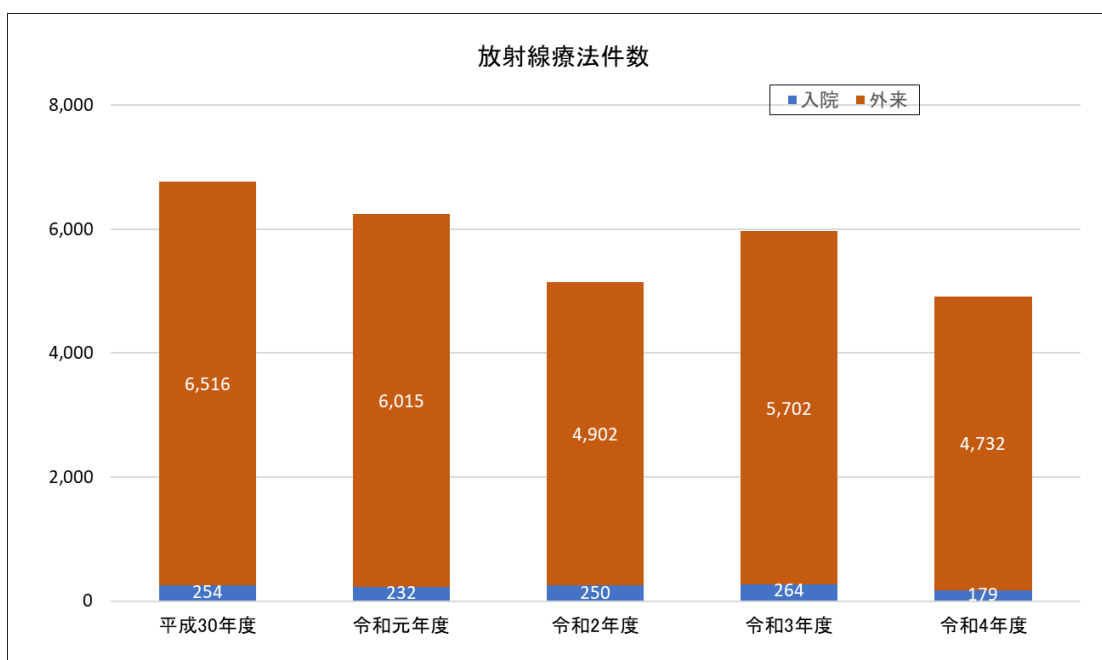
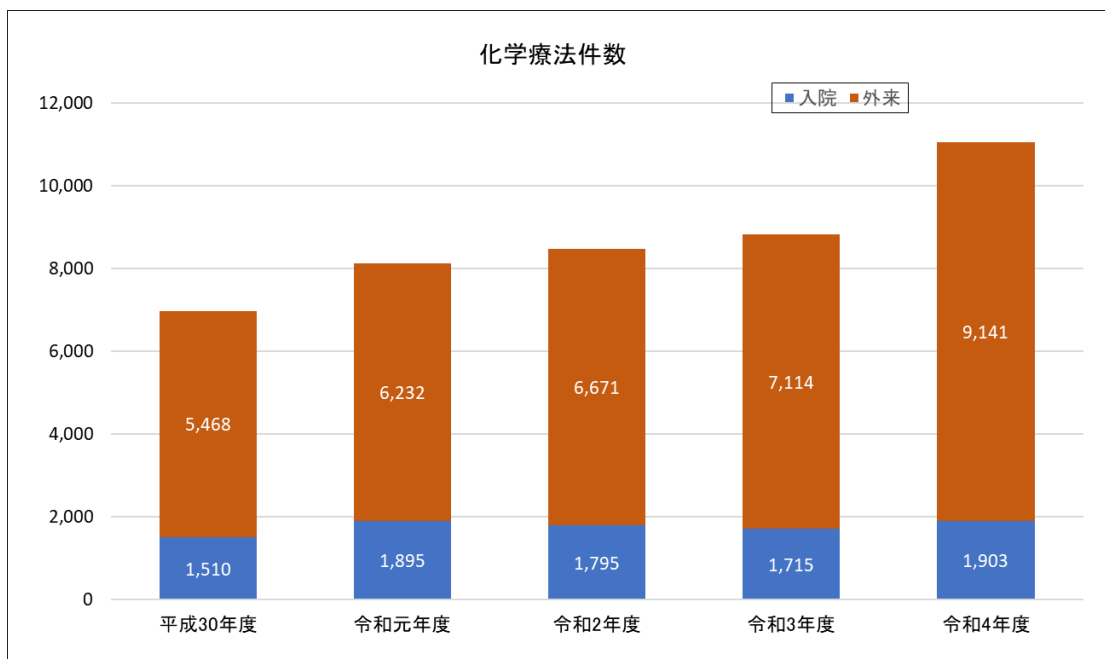
また、胃がん・大腸がんなどの消化管がんについては、これまで数多くの内視鏡検査及び治療を行っており、特に早期大腸がんに対しては、高度な技術を必要とする内視鏡的粘膜下層剥離術（ESD）により、患者さんに負担の少ない治療を行っている。

そのほか、サイバーナイフによる前立腺がん治療や、血液がんにおける末梢造血幹細胞移植の導入、外来化学療法室での各種がん化学療法の充実など、5大がん以外にも対応できる体制を整えている。

そして何より、高齢化に伴い増加している複雑な病態を持ったがん患者さんに対しては、カンサーボード等を通じて複数の診療科が協力して幅広く対応できることが本院の強みであり、がんリハビリテーションや周術期口腔ケアを積極的に取り入れることで、より良質な医療の提供に努めている。

更に、「第3期がん対策推進基本計画」に掲げられている「がんゲノム医療」については、令和2年4月に「がんゲノム医療連携病院」の指定を受け、「がんゲノム医療中核拠点病院」である東北大学病院と連携し、がんゲノム医療を実施している。



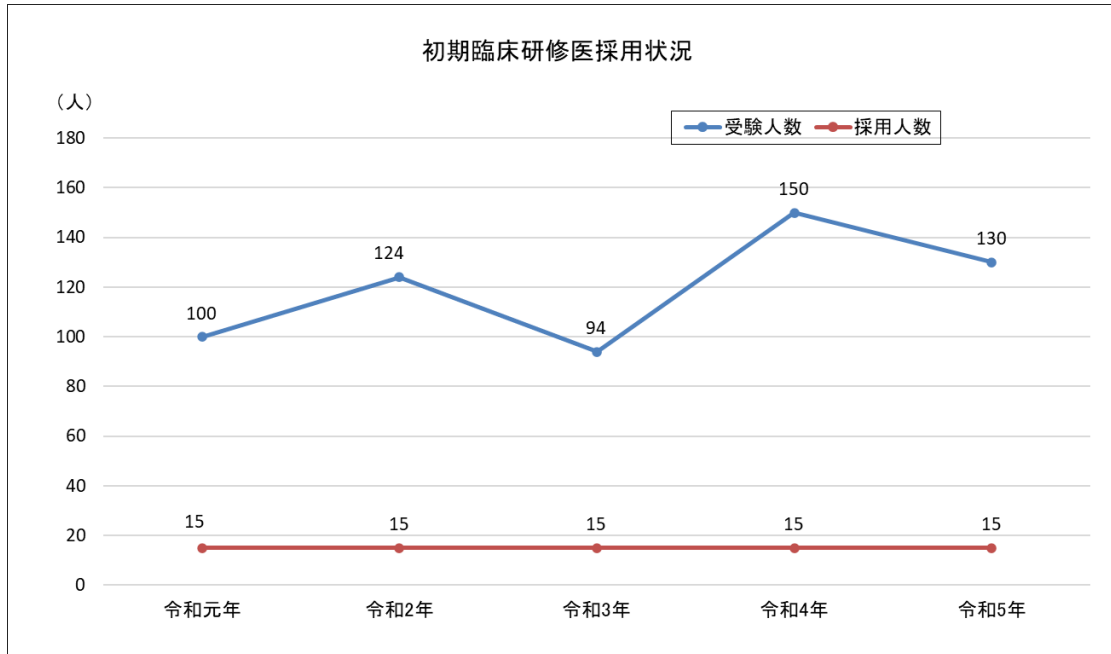


⑤DPC 特定病院

平成 20 年 7 月から DPC 対象病院として診療しており、平成 24 年の診療報酬改定時に導入された病院群制度において、大学病院並みに診療密度の濃いⅡ群病院として評価され、現在は DPC 特定病院群として機能を維持している。

⑥臨床研修指定病院

臨床研修の基本理念に基づき、幅広い医学の基礎を習得させることにより、将来専門とする分野にかかわらず、患者の健康と疾病について適切に対応できるよう研修医の指導・育成に努めている。



⑦専門研修プログラム基幹施設・連携施設

専門研修基幹施設として、7 領域（内科、外科、産婦人科、眼科、麻酔科、救急科）のプログラム認定を受けており、また、専門研修連携施設としても 14 領域のプログラム認定を受けるなど、初期研修で習得した知識を更に充実させ、幅広く活躍できる高度な医療人を育成するため、他病院と協力しながら、専攻医の指導・育成に努めている。

⑧基幹災害拠点病院

埼玉県より基幹災害拠点病院としての指定を受けており、有事の際に迅速に対応できる複数の職種で構成する救護班を 4 個班配備するほか、特に急性期に活動できる医療チーム「DMAT (Disaster Medical Assistance Team)」を 3 チーム配備するなど、災害時医療及び救護体制の整備に努めている。

また、新病院では、建物全体が免震構造となっているほか、地盤改良による液状化対策、防災ヘリ対応屋上ヘリポートの設置、非常用電源確保のための燃料備蓄、飲料水・雑用水の確保などを行っており、震災時ノンダウン化に対応している。

そのほか、埼玉県から受託し、埼玉 DMAT の養成研修や二次保健医療圏域内保健所への災害研修を行っている。

<災害派遣実績>（平成 29 年以降）

災害名	派遣期間	派遣場所	派遣種別	派遣人数
平成 30 年 7 月豪雨災害	H30. 7. 20～ H30. 7. 26	広島県呉市	日赤災害医療 コーディネーターチーム	3
北海道胆振東部地震災害	H30. 9. 10～ H30. 10. 14	北海道厚別町	救護班	9
令和元年台風 15 号災害	R 元. 9. 13～ R 元. 9. 16	千葉県庁／安房 地域医療センター	日赤災害医療 コーディネーターチーム	5
	R 元. 9. 13～ R 元. 9. 15	日赤千葉県支部	日赤災害医療 コーディネーター	1
令和元年台風 19 号災害	R 元. 10. 12～ R2. 10. 13	埼玉県庁	DMAT	6
	R 元. 10. 14～ R2. 10. 15		日赤災害医療 コーディネーターチーム	3
	R 元. 10. 14～ R2. 10. 15		埼玉県災害医 療コーディネーター	1
令和 2 年度 7 月豪雨災害	R2. 7. 12～ R2. 7. 16	熊本県	日赤災害医療 コーディネーター	1
新型コロナウイルス感染症対策	R2. 2. 7～ R5. 4. 12 【断続的に派遣】	国立保健医療科 学院 他 43 力所	救護班 日赤災害医療 コーディネーター DMAT COVMAT	延 88
令和 6 年能登半島地震	R6. 1. 3～ R5. 3. 5 【断続的に派遣】	石川県珠洲市 日赤石川県支部 市立輪島病院	救護班 日赤災害医療 コーディネーター 病院支援看護 師派遣	延 43

⑨その他の診療機能

さいたま医療圏における基幹病院として、様々な疾患に対応できる診療体制を整備している。

例えば、神経疾患の領域においては、脳神経内科医と脳神経外科医が協力して脳卒中当直体制を構築し、急性期脳梗塞治療として t-PA 療法や血栓回収療法を行っており、埼玉県急性期脳卒中治療ネットワークの基幹病院に指定されている。

また、高齢化に伴い、急速に増えると予想されている肺炎や骨折についても、非常に多くの治療にあたっている。

さらに、循環器疾患の分野では、14床のCCUを保有し、カテーテル治療の実施に加え、新病院ではハイブリッド手術室を設置し、経カテーテル的大動脈弁置換術（TAVI）などの低侵襲、高難度手術に対応できる体制を整備しており、埼玉県大動脈緊急症治療ネットワークの基幹病院に指定されている。

特に不整脈については、カテーテルアブレーションによる治療を非常に多く実施しており、早期回復と再発予防を目的として、心臓リハビリテーションも行っている。

そのほか、国民の健康保持のために、特に医療の提供が必要な5疾病のうちの一つに位置付けられている糖尿病については、主に重症患者の治療にあたっている。

また、隣接する埼玉県立小児医療センターと協力し、小児患者に対する生体肝移植も行っており、臓器提供者（ドナー）の手術を当院で行っている。

(3) 診療実績

①入院診療について

◆届出入院基本料

- ・ 一般病棟入院基本料
- ・ 精神病棟入院基本料

◆主な病床機能（令和6年3月1日現在）

- ・ ICU（8床）
- ・ HCU（8床）
- ・ CCU（14床）
- ・ 救急病棟A（16床）
- ・ 救急病棟B（20床）
- ・ MFICU（9床）
- ・ NICU（3床）
- ・ GCU（6床）
- ・ SCU（6床）
- ・ MPU（6床）

◆入院患者数等

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新患者数	18,774人	18,915人	17,469人	18,816人	19,529人
延患者数	217,786人	215,670人	195,141人	199,493人	200,879人
病床稼働率	93.6%	92.4%	83.8%	85.7%	86.3%
平均在院日数	11.5日	11.2日	10.7日	10.2日	9.9日

②外来診療について

◆外来患者数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延患者数	352,092人	353,276人	318,733人	342,922人	352,737人
1日平均	1,448人	1,465人	1,317人	1,417人	1,452人

③診療設備について

◆医療機器

- ・ サイバーナイフ
- ・ 手術支援ロボット（2台）
- ・ IVR-CT
- ・ PET-CT
- ・ MRI（3台）
- ・ 血管撮影装置（5台）
- ・ CT（5台） など

◆設備

- ・ ハイブリッド手術室
- ・ ハイブリッドER室
- ・ 無菌室（8床）
- ・ 内視鏡センター
- ・ 外来化学療法室（30床） など

◆その他設備

- ・ 屋上ヘリポート（防災ヘリ対応）
- ・ 救急車（2台）
- ・ 災害救護車両（2tトラック）
- ・ ドクターカー（24時間365日運行）

2 さいたま赤十字病院の課題

(1) 病床機能について

さいたま医療圏に位置する他病院の病床機能の選択状況を見ると、回復期病床が極端に少ない一方、当院と同様の高度急性期・急性期病床は、推計需要を上回る過剰な状態となっているうえ、病床数 800 床の大学病院が開院する予定もあり、ますます高度急性期・急性期病床の増加が予想される。

このような状況下ではあるが、当院の方向性としては、高度救命救急センターや総合周産期母子医療センターなどを有する地域の基幹病院として、5 疾病 6 事業の対応を中心とする、高度急性期医療により特化した病床機能を担うこととし、その特色や診療機能を地域住民に適切にアピールし、効果的に受診していただくことが重要と考える。

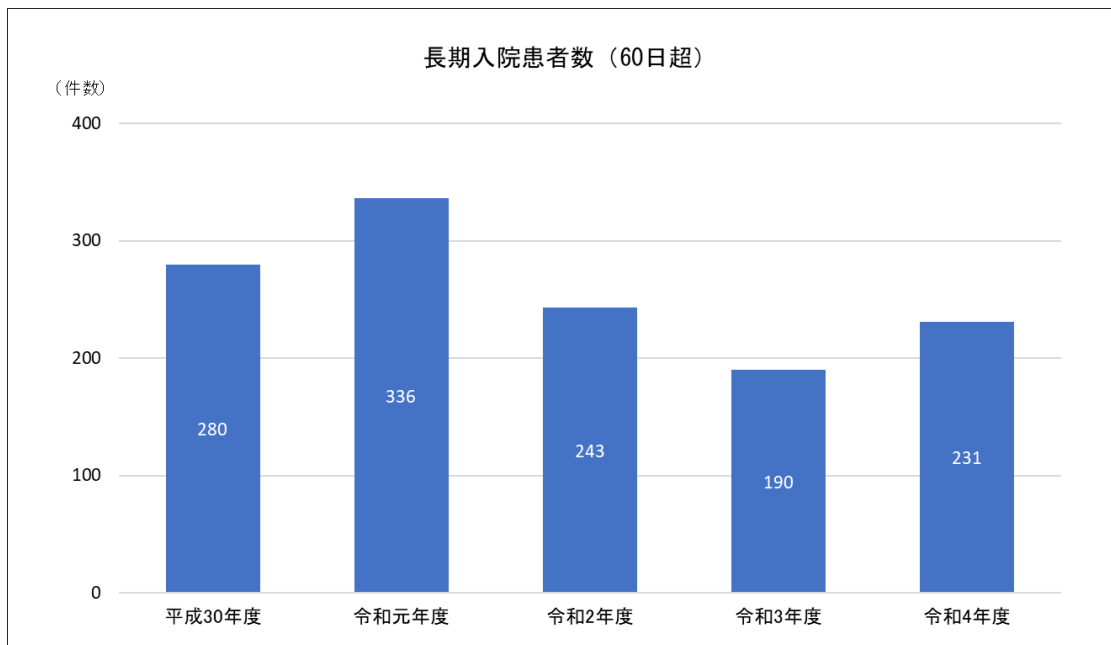
(2) 医療施設との連携について

「当院でしか治療ができない患者さんを重点的に診療する」を基本方針としているため、地域の医療機関との連携を密にし、病病・病診連携をより推進することによって、前方連携だけでなく、後方連携もスムーズに行えるよう、総合支援センターを拡充し対応しているが、その時々状況や地域の各医療機関のニーズを的確に捉え、時代に見合った体制を確保していかなければならない。

①入院診療における連携について

ベッド満床などにより、日々のベッドコントロールに苦慮することが多々ある中、転院先が決まらない等の理由から、入院が長期に及ぶ患者が一定数存在している。

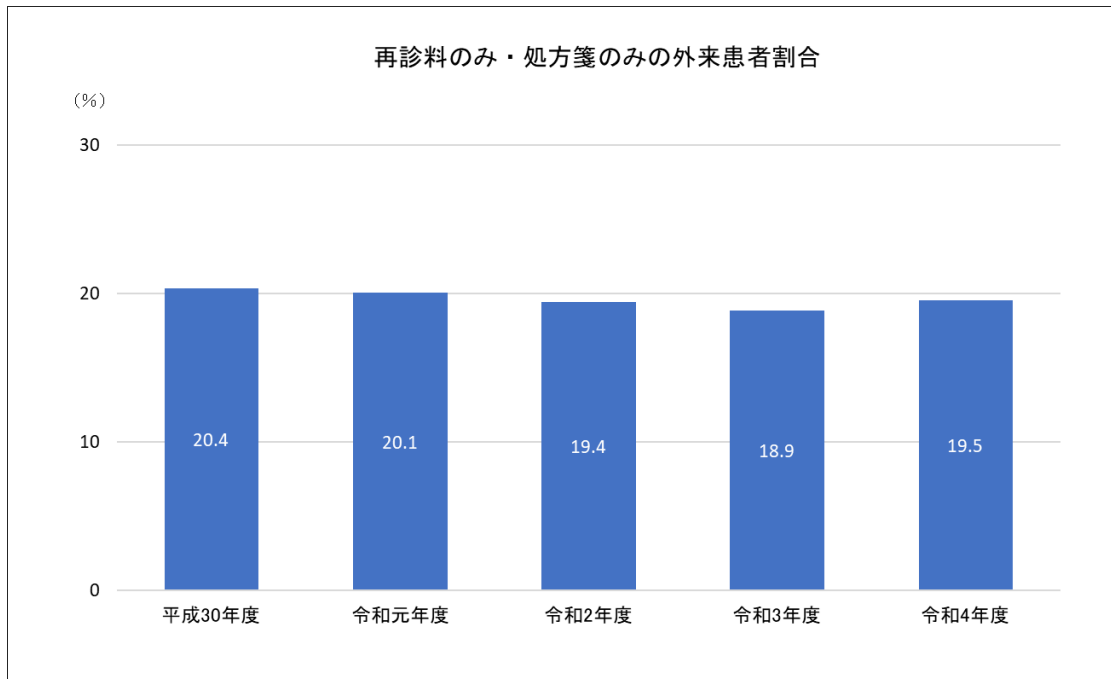
当然、治療が長期間に及ぶ患者もいるが、短期間で治療を終える患者が多数を占めるため、そのような患者がスムーズに転院し、当院での治療を必要とする新たな患者をより多く受け入れられる体制の確保が必要である。



②外来診療について

当院では、効率的な外来診療を目的として完全紹介予約制を導入しているが、新病院開院後に外来患者数が増加しており、その中には、病状が安定し比較的軽症と思われる「診察のみ」、または「処方のみ」という患者が一定割合含まれているため、一部の診療科では、医療機関からの紹介予約を受けるのが大変な状況にある。

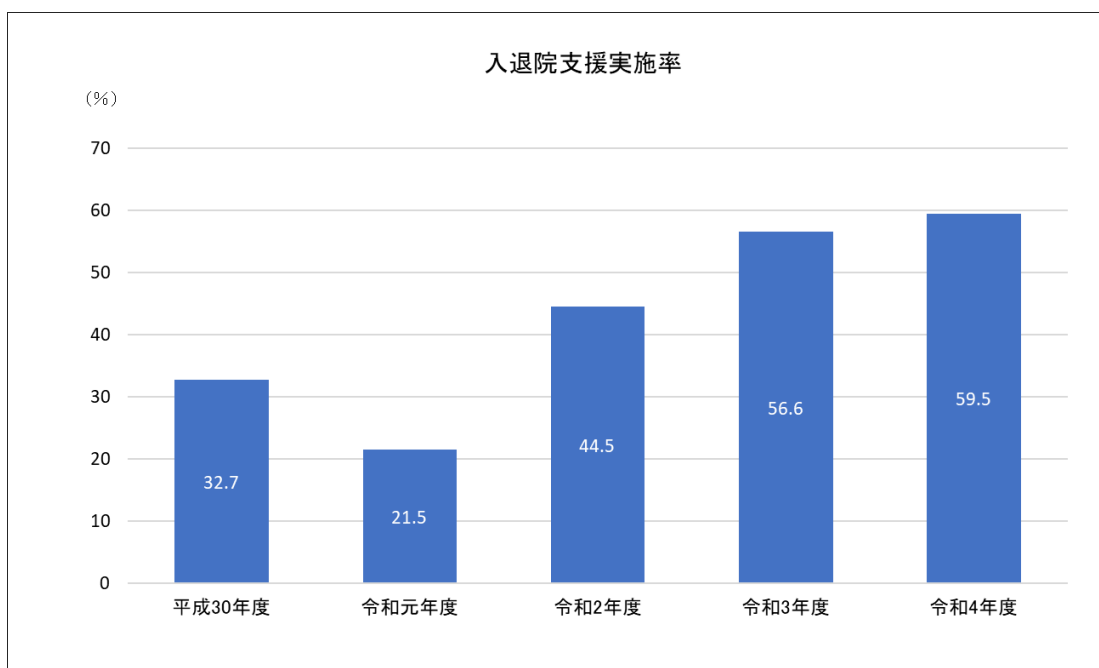
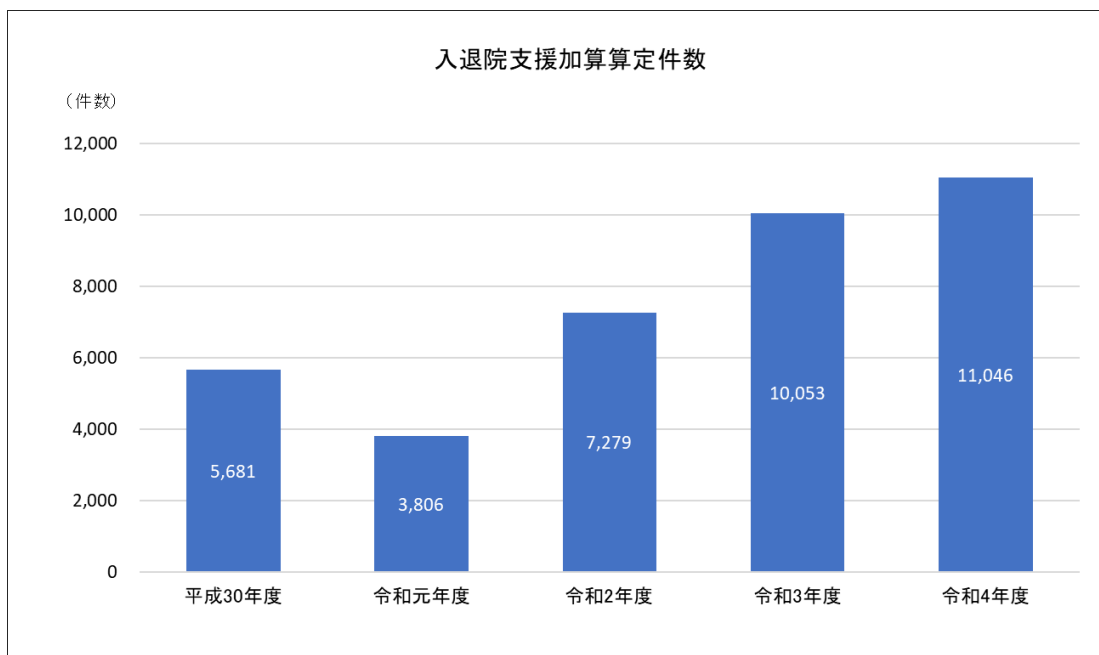
今後、当院での診療が必要な患者を円滑に受け入れるためにも、紹介受診重点医療機関として、病病・病診連携を更に推進し、地域の医療機関へ効果的に逆紹介が行える体制の確保が必要である。



③地域医療連携について

地域の医療機関との良好な連携関係の構築に努めており、引き続き、紹介・逆紹介の推進を図り、転院が困難な患者には専任の職員が早期に介入し、患者の病態に合った医療がスムーズに受けられる体制の維持に努めていく。

また、周産期医療においては、隣接する埼玉県立小児医療センターと協力して母体・胎児に最適な医療を提供しているが、更に新しい医療分野での連携も検討し、地域医療の発展に寄与したいと考えている。



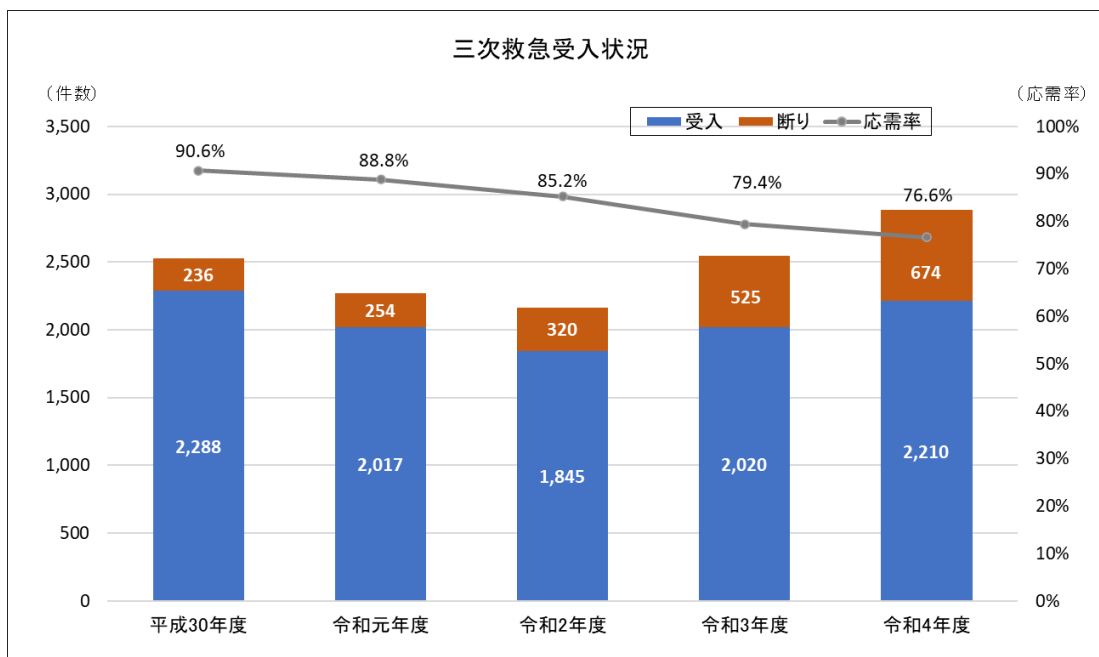
(3) 救急診療体制について

平成28年4月からドクターカーの運行を開始し、同年6月からは救命救急センターにER体制を導入するなど、救急診療体制の充実を図ってきたが、より多くの救急搬送依頼に応えられる体制を確保していかなければならない。

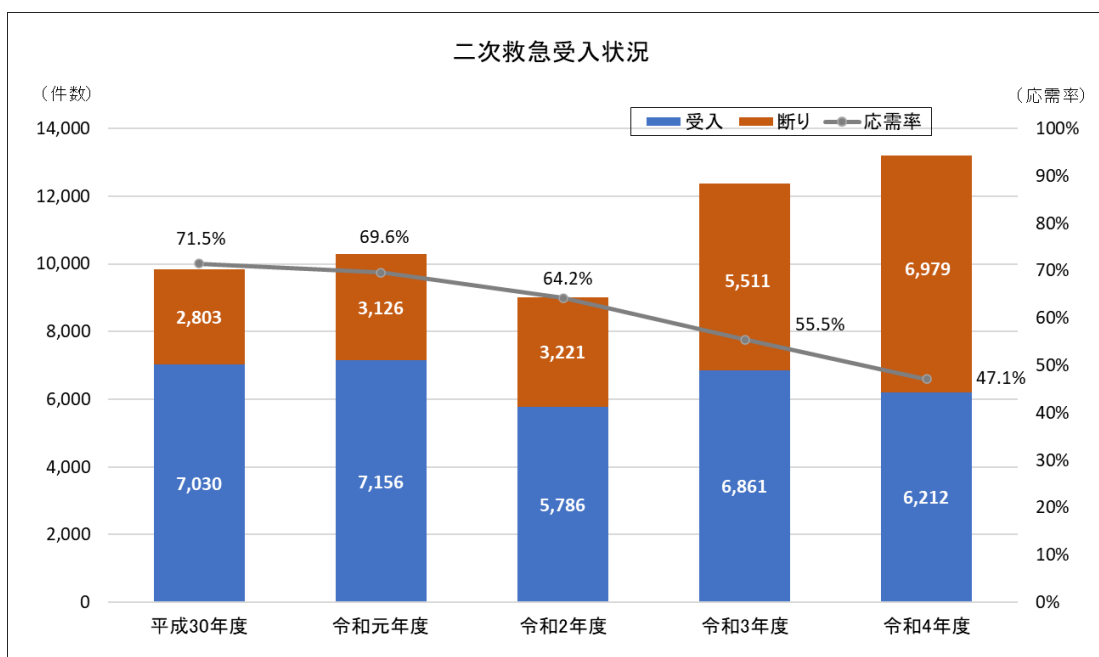
①救急搬送の受入れ体制について

救急搬送依頼には、可能な限り応えており、年間8,409件（令和4年度実績）の救急搬送を受け入れている。

しかし、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保要請時や、医療需要が高まる冬場においては、ベッド満床という理由から断らざるを得ない場合もあり、高度救命救急センターとしての責務を果たすためにも、病病・病診連携を更に推進し、安定的な救急病床の確保に努めていきたいと考える。



データ元：埼玉県救急医療情報システム

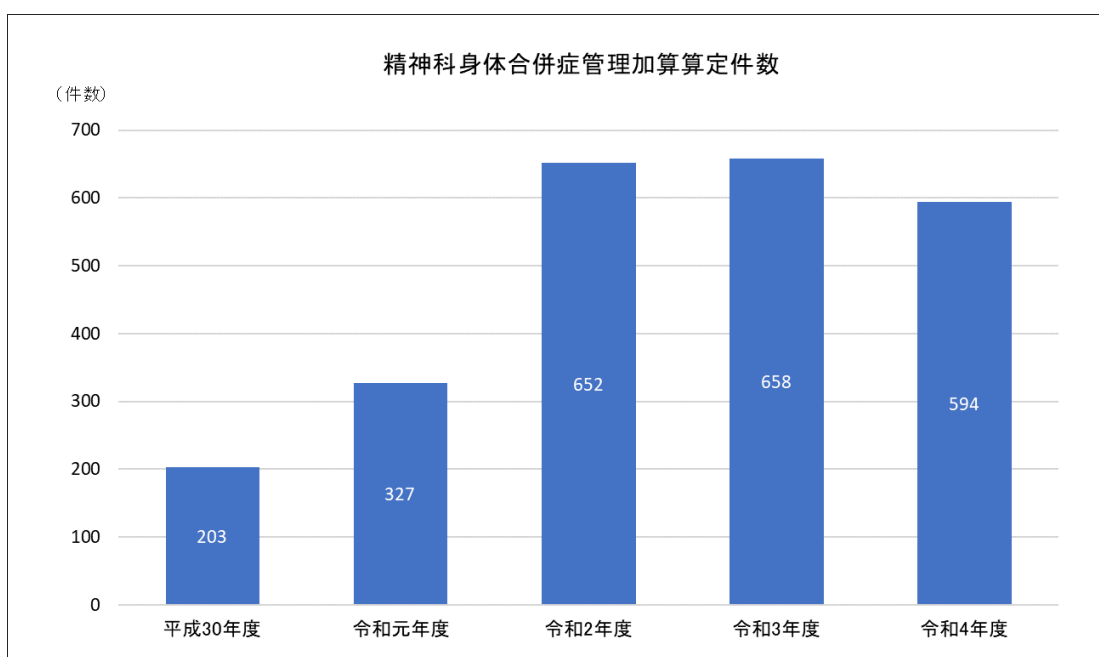
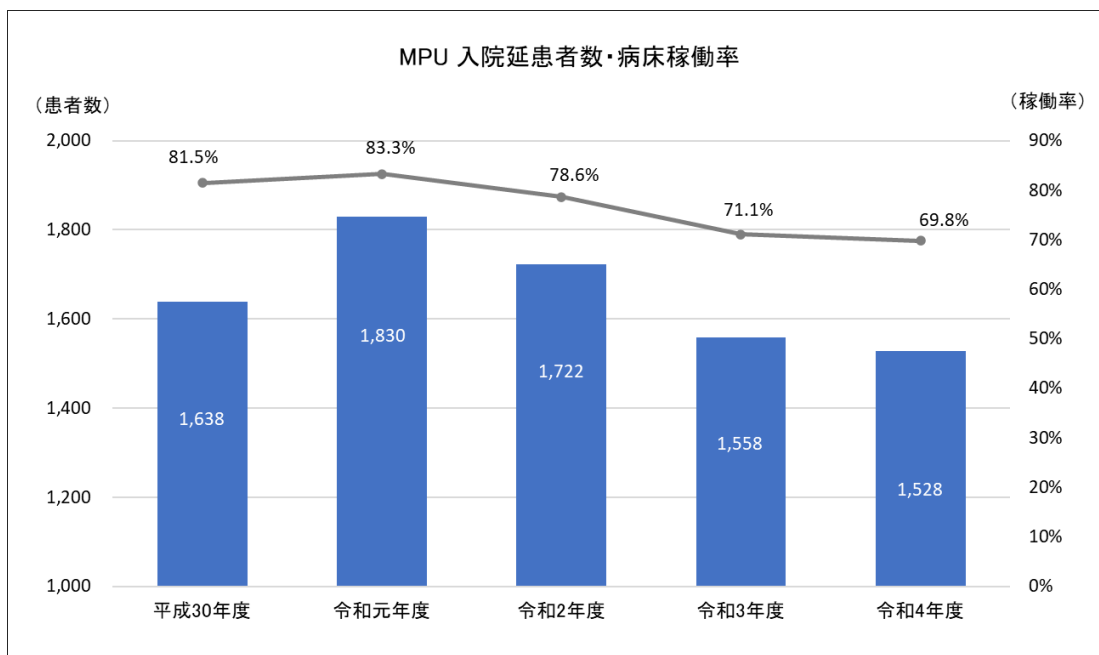


データ元：埼玉県救急医療情報システム

②精神科身体合併症への対応

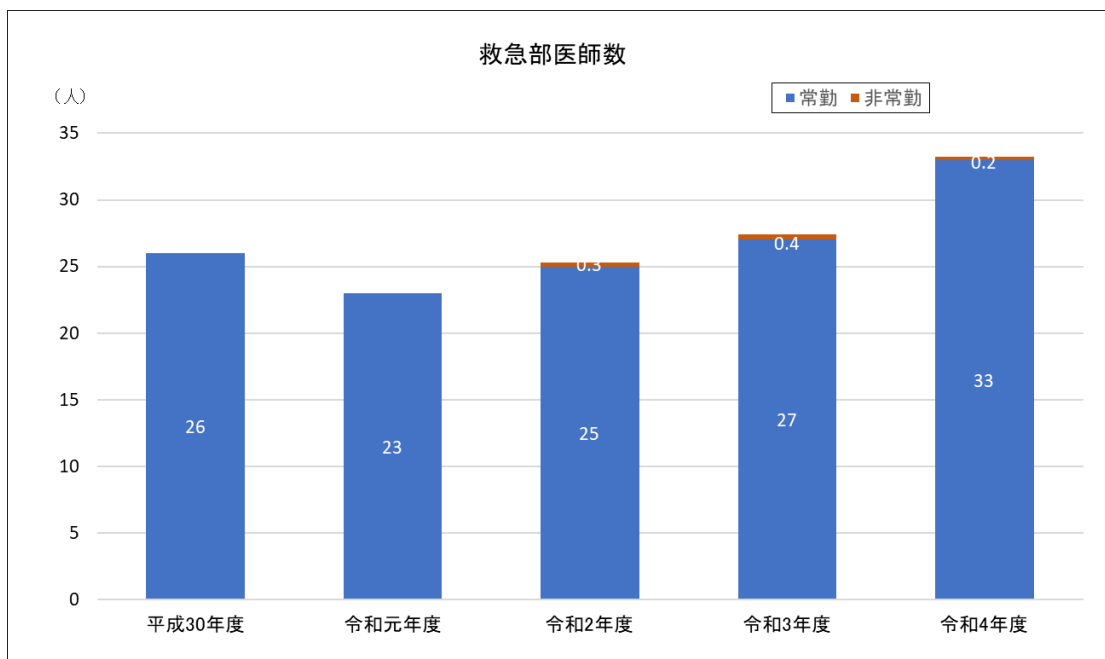
救命救急センターでは、一次救急から三次救急まで様々な症例に対応しており、薬物中毒や自殺企図などの精神科身体合併症患者も積極的に受入れている。

平成30年4月に精神科身体合併症病床（6床）を開設し、精神科と精神科以外の診療科が連携を取りながら治療にあたっているが、入院期間が長くなる傾向にあるため、スムーズに転院が行える後方連携体制の確保が必要であるとともに、精神科医の確保も重要な課題である。



③安定的な人員の確保

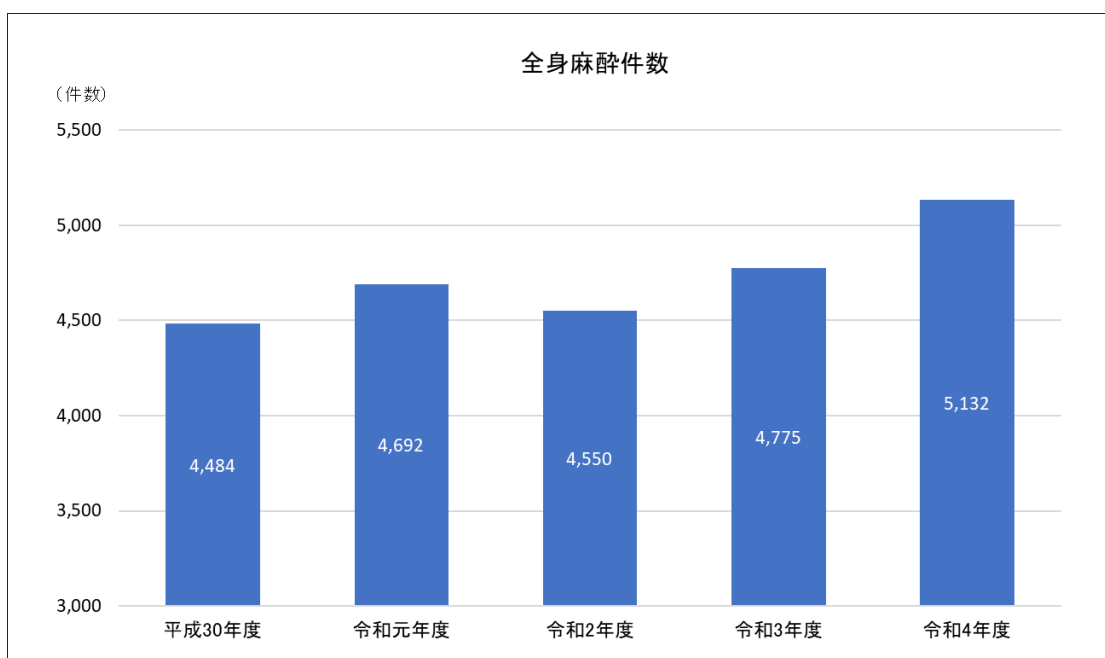
ER 体制やドクターカーの運行など、救急体制を維持するためには、医療機器や施設整備だけでなく、医師などのマンパワーの確保が重要であり、現時点ではそれなりの人員確保が行えているが、充実した救急医療を提供し続けるためには、働き方改革なども見据えた、安定した人員の確保が課題である。



④手術室の効率的な運用

現在、中央手術室は12室で運用している。常勤麻酔科医は14名と比較的恵まれていることもあって、全身麻酔件数は年々増加しており、定時手術の待ち時間が長期化している診療科もある。

加えて、多くの救急患者を受け入れていることにより、緊急手術件数も増えているため、手術室の効率的な運用が課題である。



Ⅲ 医療機能ごとの病床数

時点	病床数	医療機能別					区分別	
		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休床	一般	療養
2024年 7月1日 時点	632	365	237			30	632	
2025年 7月1日 時点	632	395	237				632	

※令和5年度病床機能報告の数値

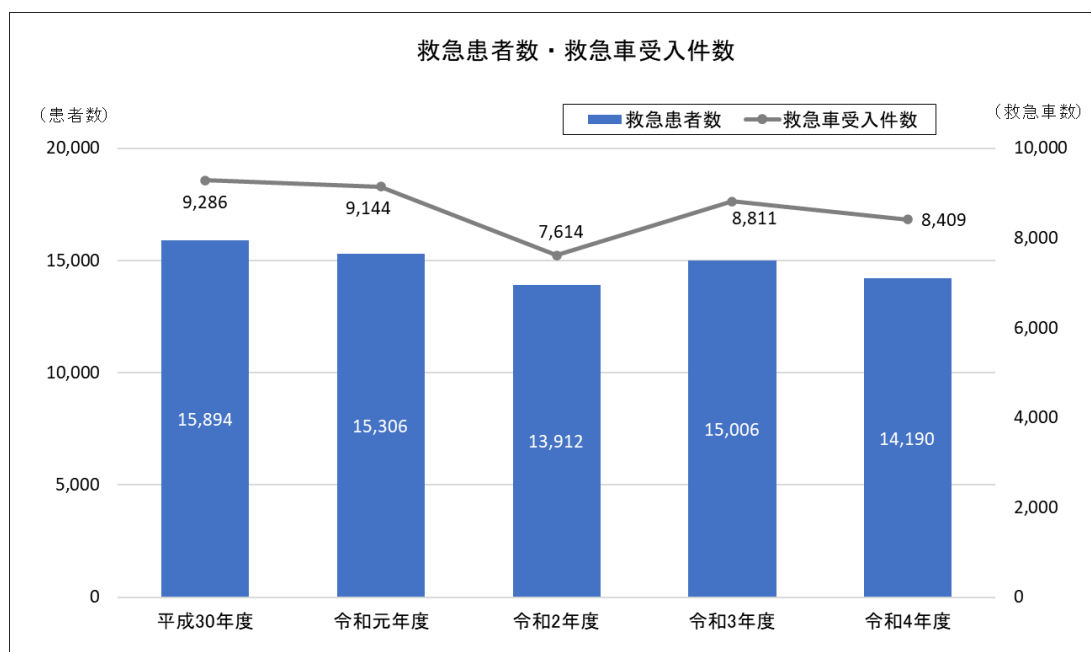
Ⅳ 今後の方針

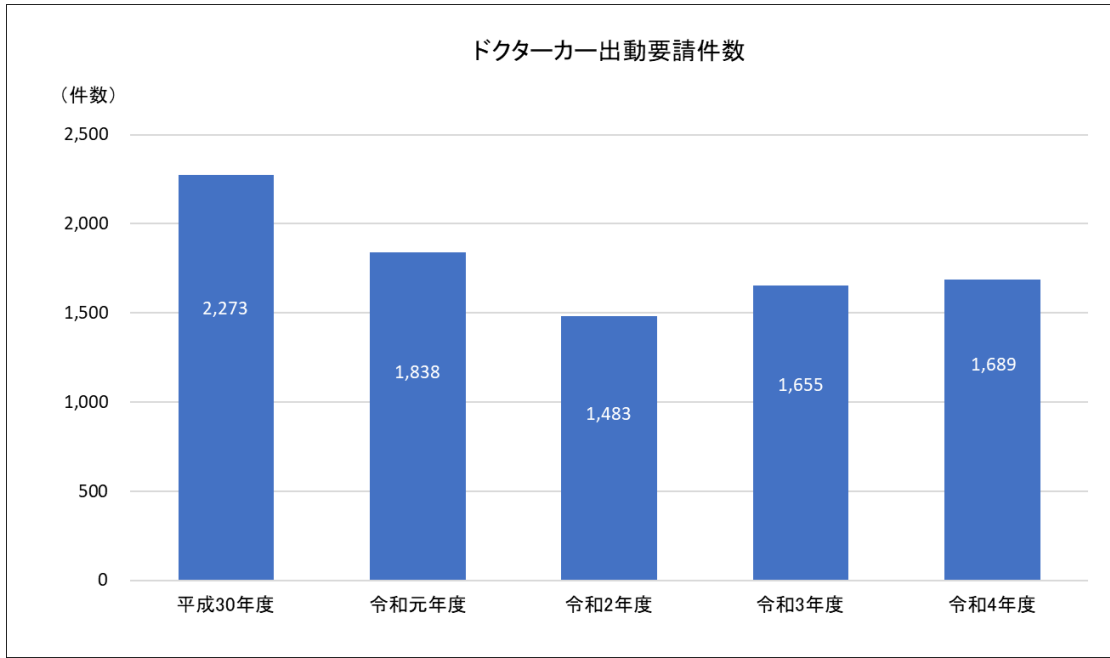
1 地域において今後担うべき機能・役割

(1) 救急医療

これまで、高度救命救急センター、ヘリポート、ドクターカー、ER体制などを整備し、診療体制の維持・強化及び機能の充実を図ってきた。

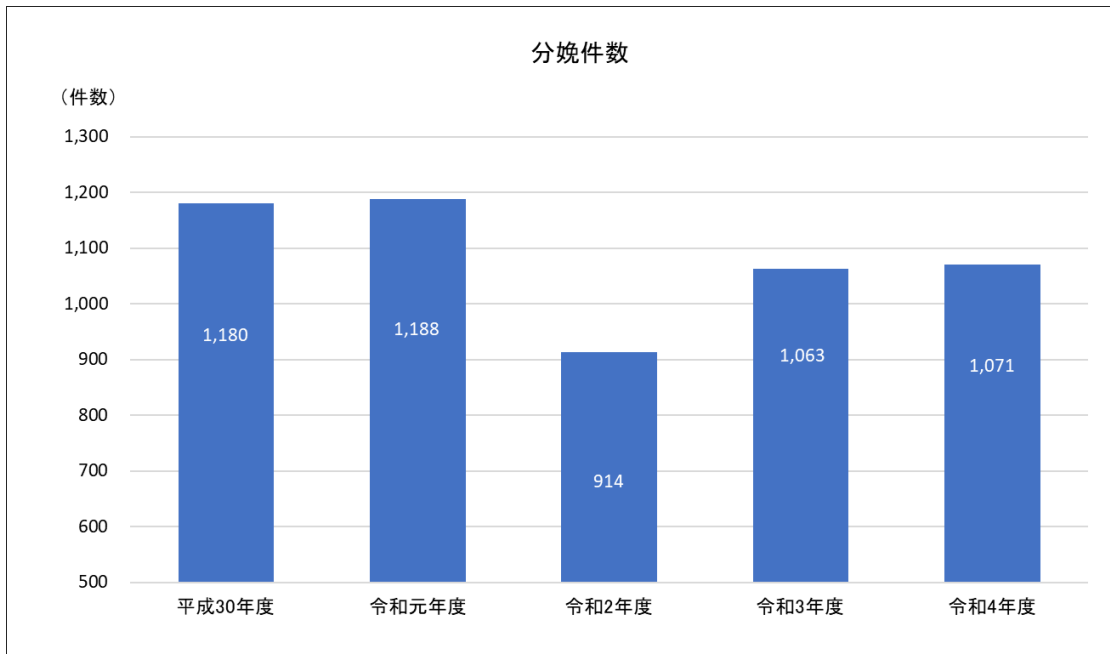
今後についても、地域から求められる救急医療を提供し、地域の救急医療を支えられるよう努めていく。

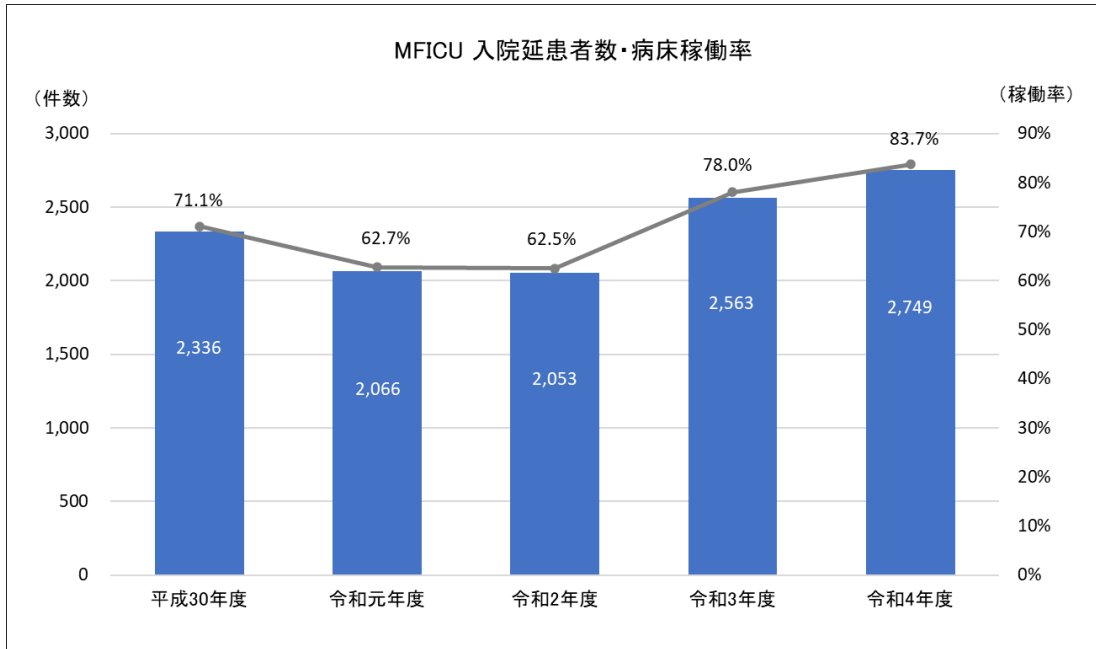




(2) 周産期医療

総合周産期母子医療センターとして、また、埼玉県の周産期医療を担う基幹病院として、母体救命対応を含め、妊産婦が安心・安全に出産できる体制を整備し、近隣都県に一定程度依存しなければならなかった埼玉県の周産期医療を県内で完結できるよう努めていく。





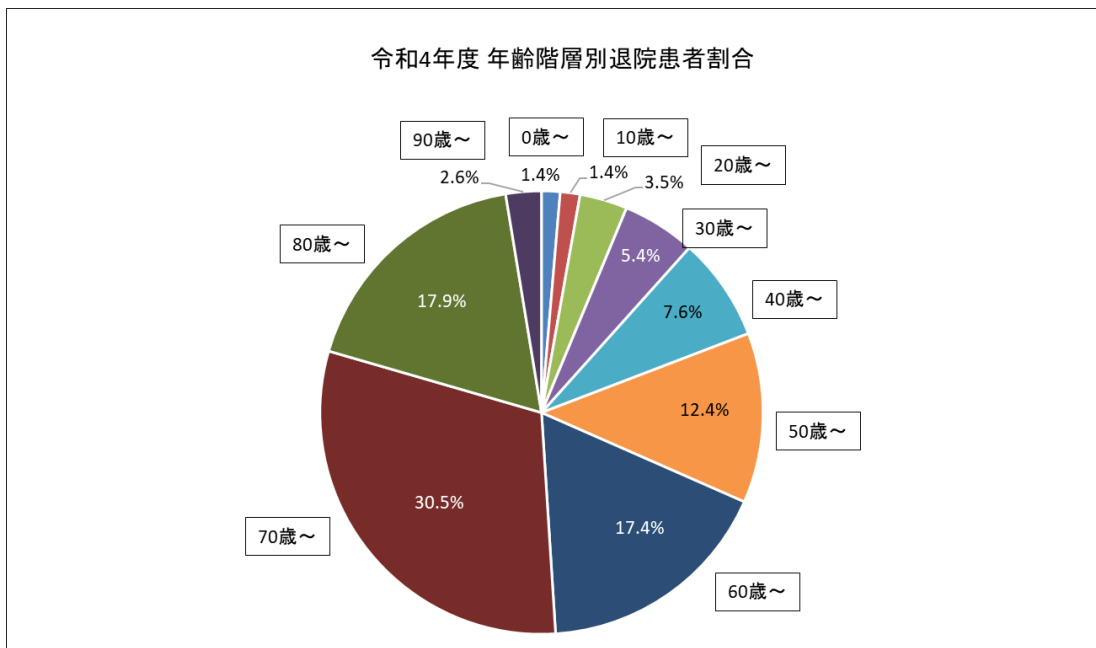
(3) 地域の基幹病院として

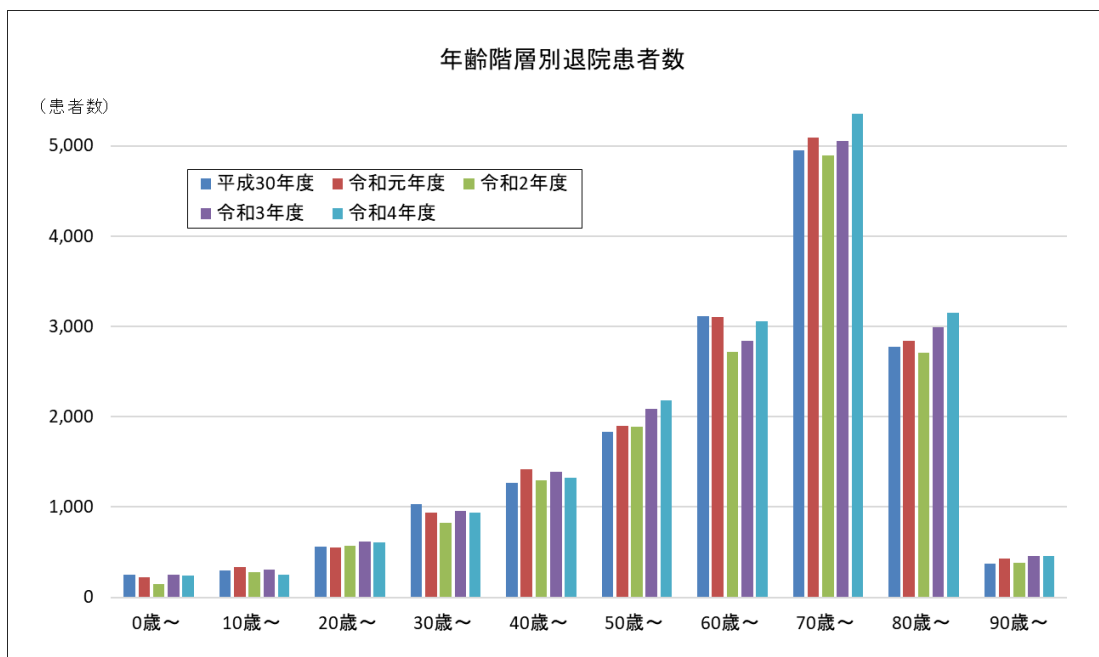
さいたま区域の医療を支える中心的な病院として、患者ニーズや医療情勢に合わせ、「当院での治療が必要な患者に必要な医療を提供する」という基本方針に沿った医療を提供していく。

① 高齢化社会への対応

さいたま区域は、今後急速な高齢化が見込まれる地域であり、当院における「年齢階層別退院患者数」を見ても、70歳以上が半数（令和4年度実績 51.0%）を占めている。

高齢者の入院診療はADLの低下などが考えられ、入院期間の長期化が懸念されるところであるが、急性期リハビリテーション提供体制の充実や、地域の医療機関及び社会福祉施設、訪問看護ステーション等と円滑な連携を図ることで、急性期病院としての役割を果たしていく。



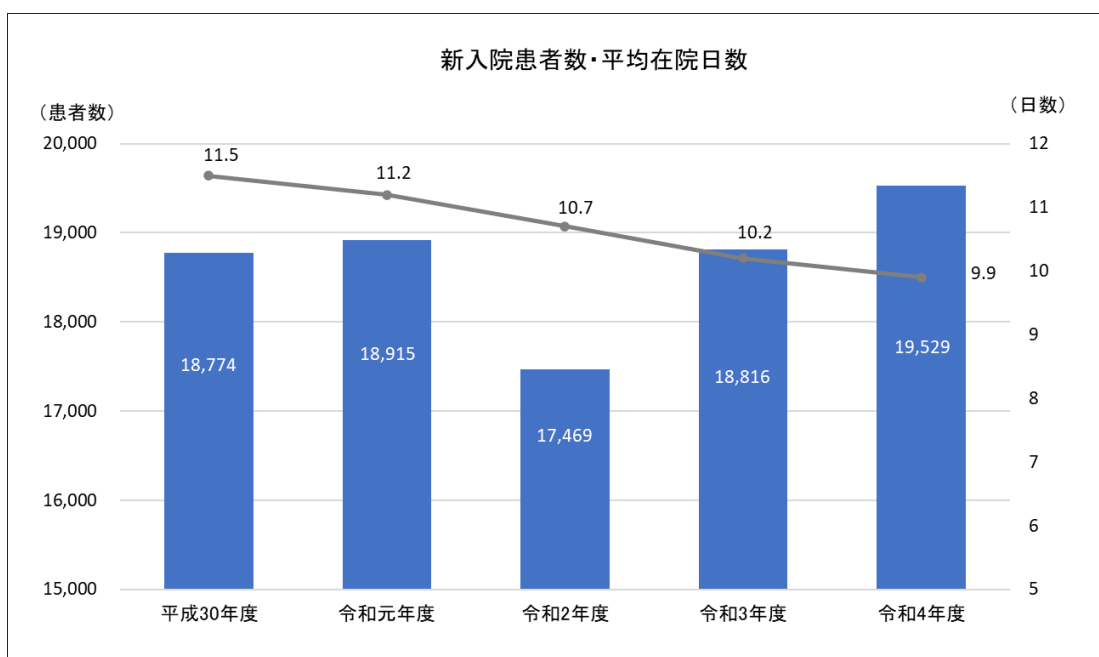


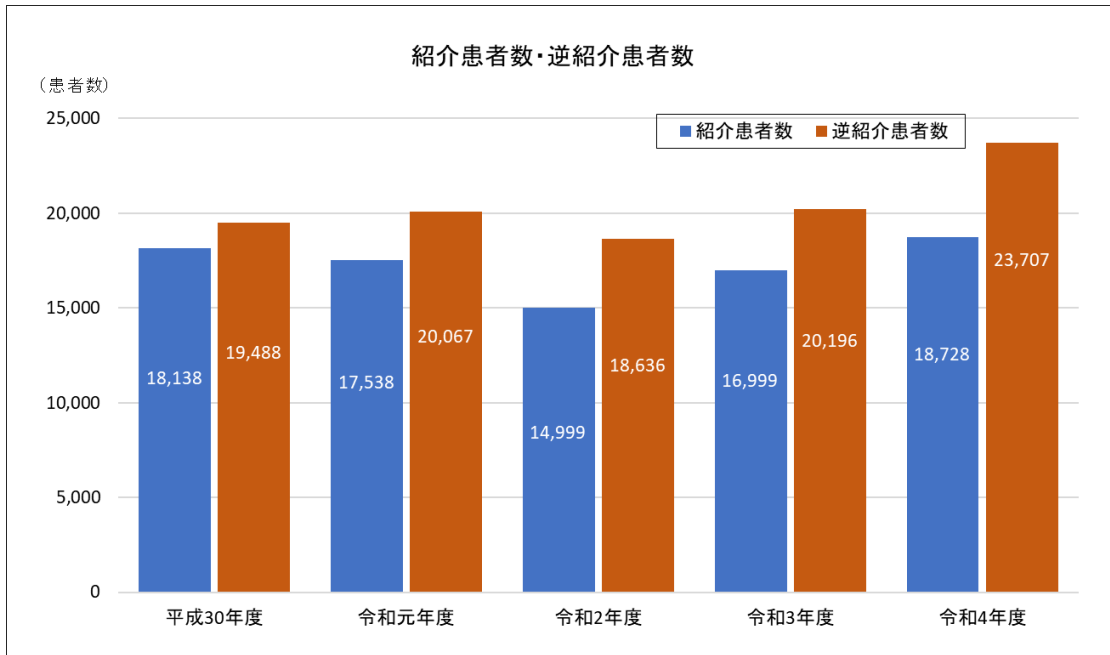
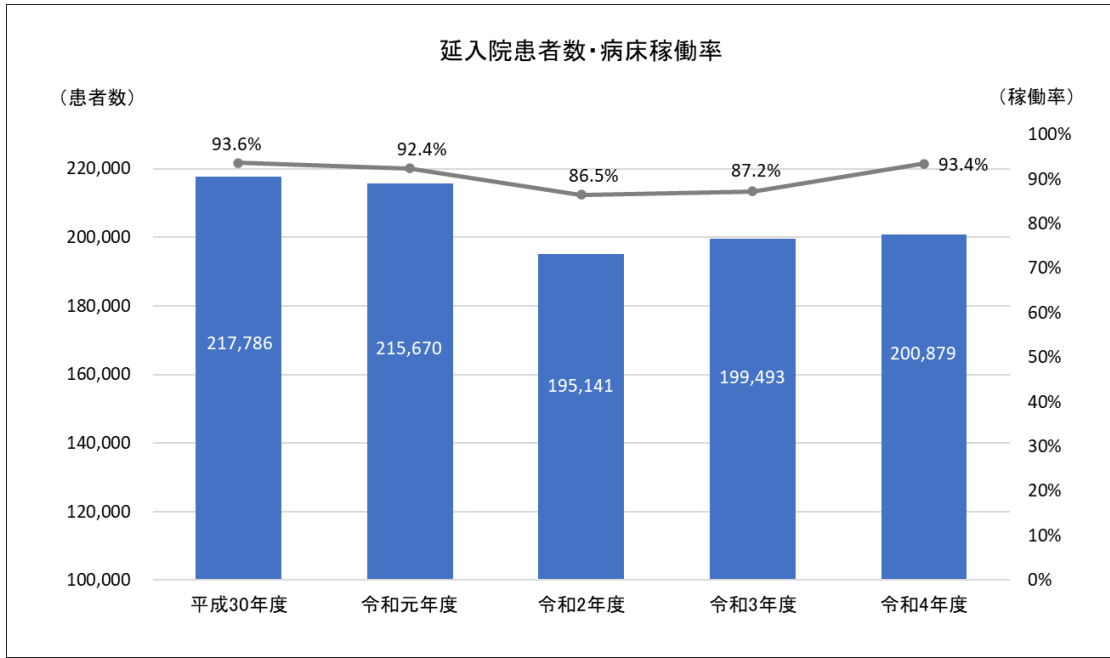
②高度急性期・急性期に特化した医療の提供

当院は、救急医療、周産期医療だけでなく、地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院などの機能も有しており、高い病床稼働率が続いている。

そのため、入院前から患者情報を集めて入退院を支援する「Patient Flow Management (PFM)」によって、合理的・効率的な病床管理を行い、患者さんの受け入れをスムーズにしていくことで、さらなる病院間での連携、特に回復期・慢性期の医療を展開する病院との連携の強化に向けて、引き続き、積極的に取り組んでいく方針である。

また、手術を必要とする患者を緊急、定時にかかわらず円滑に受け入れ、手術支援ロボットの更なる活用などを含め、中央手術部門の効率的な運用体制の整備に努めていきたいと考える。





2 今後の方針

当院が今後地域で担うべき役割としては、高度救命救急センターや総合周産期母子医療センターなどを有する地域の基幹病院として、引き続き、救急医療、周産期医療、がん診療などの5疾病6事業を中心とした高度急性期医療を提供していくとともに、「新興感染症発生・まん延時における医療」にも十分に対応していきたいと考える。

そのため、病床機能については、隣接する埼玉県立小児医療センターや、地域の医療機関との連携を維持しながら、現有の638床を全面的・効率的に活用していく予定であるが、当院で診療する全ての患者が、高度急性期医療を必要とする患者ではないことが想定されるため、高度急性期病床だけでなく、相当数の急性期病床を保有することが必要と考える。

また、診療科については、現在の33科を維持し、当院が求められる幅広い医療、質の高い医療を継続して提供していきたいと考える。

<病床機能>

	一般				精神	合計
	高度急性期	急性期	回復期	慢性期		
病床数	395	237			6	638

ユニット病床

- ・ ICU (8床) ・ HCU (8床) ・ CCU (14床) ・ 救急病棟 A (16床)
- ・ 救急病棟 B (20床) ・ MFICU (9床) ・ NICU (3床) ・ GCU (6床)
- ・ SCU (6床) ・ MPU (6床)

<診療科> 33科

内科、消化管内科、呼吸器内科、血液内科、糖尿病内分泌内科、腎臓内科、リウマチ科、脳神経内科、精神科、循環器内科、小児科、外科、乳腺外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、リハビリテーション科、耳鼻咽喉科、麻酔科、放射線治療科、放射線診断科、形成外科、緩和ケア内科、歯科口腔外科、病理診断科、腫瘍内科、救急科、肝臓胆のう膵臓内科

3 その他の数値目標について

	数値目標
病床稼働率	88%以上
平均在院日数	10日以内
手術室稼働率	70%以上
紹介率	95%以上
逆紹介率	100%以上

V 新興感染症への取組

令和元年12月に中国で第1症例が確認された新型コロナウイルス感染症においては、令和2年1月に日本国内で最初の感染者が確認され、わずか数カ月間でパンデミックと言われる世界的な流行となった。

日本赤十字社としては、当初より総力を挙げて対応し、当院でも積極的に罹患者（罹患が疑われる者を含む）を受け入れて治療にあたっているが、終息の見込みが不透明の中、関係行政機関と連携しながら、日々変化する感染状況に全力で対応している。

今後においても、同様の世界レベルでの新興感染症のまん延という事態も起こり得るため、新型コロナウイルス感染症への対応によって得た知見・課題等を踏まえ、新たな新興感染症への対応強化に取り組んでいく。

特に、新興感染症まん延時においては、院内感染の防止に向けた適切な対応はもとより、職員の感染等による診療体制への影響を踏まえた「感染対策マニュアル」の実効性の向上が不可欠であるため、現行の「感染対策マニュアル」の定期的な見直しを図るとともに、がんや脳卒中、一般救急医療や周産期医療などの通常診療機能が停滞することのない、新興感染症を想定した「事業継続計画（BCP）」を策定し、将来の新興感染症に柔軟に対応できる体制を整備していく。

また、有事における重症患者や透析患者の受け入れ等の体制も整備し、埼玉県との協定の締結なども視野に入れながら対応していく。